

日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 35 No. 1 (通巻 96 号)

2023 年 4 月 15 日

～春季研究大会案内号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 北川太一
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局
TEL:03-6280-7254 FAX : 03-3268-8761
E-mail:kyodo-gakkai@japan.coop
ホームページ : <http://www.coopstudies.com/>

日本協同組合学会 第 41 回春季研究大会のご案内

開催日時 : 2023 年 6 月 3 日 (土) 9 時 50 分～18 時
開催場所 : 生協生活文化会館 (4 階会議室) 名古屋市千種区稲舟通 1-39
実行委員会・共催 : 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター
開催方法 : 対面 (オンライン zoom 併用)
共通テーマ : (東海) 地域の実践から問いかける「協同組合らしさ」

第 1 部 「協同組合のアイデンティティ」への論点

座長 神田すみれ (地域と協同の研究センター・研究員)
第 1 報告 橋本 吉広 (友愛協同研究会) 「友愛 (思想) とよりよいくらし」
第 2 報告 大橋 充人 (多文化社会と協同組合懇談会) 「在日ムスリムにおける協同の取組」
第 3 報告 小野澤康晴 (サードセクター研究会) 「協同組合は外部視点からどう評価されているか」
コメント 辻村英之 (京都大学)

第 2 部 「東海から発信する新しい市民社会への途」

座長 青木雅生 (三重大学)
実践報告 1 ささえあいの家 清水 孝子 (岐阜県各務原市 八木山地区社協)
実践報告 2 ガーデン大山田 平手まり子 (三重県桑名市 三重医療福祉生協)
実践報告 3 やなマルシェ 加藤久美子 (愛知県新城市 JA 愛知東女性部)
実践報告 4 地域複合サロン 松原 滋 (岐阜県飛騨市 コープぎふ飛騨支所)
実践報告 5 ケアセンターほみ (愛知県豊田市 愛知県高齢者生協: 依頼中)
コメント 向井清史 (名古屋市立大学名誉教授)
松本典子 (駒澤大学/日本 NPO 学会常務理事)

<最寄りからのアクセス>



JR 名古屋駅からのアクセス
 地下鉄東山線 本山駅 4 番出口
 徒歩 3 分
 生協生活文化会館
 (一階 コープあいち本店)

エクスカーション 6月4日(日) 新城市やなマルシェ、奥三河・協同のまちづくり

8時半：バス出発 (名古屋市・金山総合駅 (JR/名鉄/地下鉄) 周辺→

10時：新城市やなマルシェ到着

10時：やなマルシェ見学。新城市・設楽町・豊田市稲武のまちづくり報告。昼食交流

14時前：バス出発：14時半頃：JR 豊橋駅、16時頃：JR 名古屋駅

<申込案内>

参加希望の方は、学会 HP「春季研究大会」ページ内申込フォームより事前登録をお願いします。

参加・昼食・懇親会・エクスカーション申込の締め切りは 2023 年 5 月 15 日 (月) になります。

6月3日春季研究大会 資料代：1000 円 (税込)、弁当・お茶代：800 円 (税込)

懇親会：アジア多国籍料理店 Paragon【定員 60 名・先着順】

6月4日エクスカーション バス・昼食代：3000 円 (税込)【定員 30 名・先着順】

※参加費用は当日徴収、懇親会は個別精算です。申込は、右 QR フォームから、または学会ウェブサイトの NEW 欄および春大会専用ページにて詳細をご確認の上、同サイト内設置のウェブフォームよりお申し込みください。



<参考図書申込>

第二部 及び エクスカーション参加の参考図書 です。

「市民協働によるまちづくり～東海から発信する『新しい市民社会』への途～」
 (向井清史編・著/地域と協同の研究センター2022年12月 定価 1500 円 + 税)

・日本協同組合学会研究大会・特別価格 1000 円 (税込) 送料別

申込は、右 QR フォームで



<注意事項>

6月3日の昼食（弁当・お茶）は事前申込です。コープあいち本店（一階）で弁当・惣菜を購入し会場で食事できますが極力予約ください。生活文化会館近辺の飲食店で食事をとることもできます。

<大会事務局>

NPO 地域と協同の研究センター 電話：052-782-8280 メール AEL03416@nifty.com

向井 忍（研究センター専務理事）・ メール ca.smukai@gmail.com

渡辺勝弘（研究センター事務局長）・ メール kwatanab@tcoop.or.jp

大会全般に関する問い合わせ：

企画担当：小山良太（福島大学） koyama@econ.fukushima-u.ac.jp

第41回春季研究大会 共通テーマ：（東海）地域の実践から問いかける「協同組合らしさ」 <ねらい>

・1995年「協同組合のアイデンティティ声明」採択から25年を記念するICAソウル大会が2021年12月に開かれ、ICAは「声明」の見直し・検討を呼びかけている。見直しは環境変化をどう認識するかに依るが、協同組合は地域にねざした存在であり、地域発の気づき・認識を総合することが不可欠である。本研究大会では、地域と協同の研究センターが関わる東海地域の研究的討議（注1）と実践からの論点を提示する。

・第一部では、NPO 地域と協同の研究センターの研究会・懇談会より、「組合員参加/住民自治と協同（組合）の関わり」・「平和・文化/アイデンティティの複合性」・「協同組合の評価/Institutional（団体性・規律の）経済学」から、“（変化する）主体と協同の捉え方”を考察する。これは第二部で報告される実践事例を捉える視点でもある。第二部では、「人口減少社会」において、着実に前進している愛知・岐阜・三重のまちづくり5事例をもとに、協同組合らしさを検証する。都市近郊/中山間地域で、コミュニティの再形成・買い物・交通・ささえあい・多文化共生などで、地域住民・民間事業者・社会福祉協議会・自治体・地域生協・医療生協・高齢者生協・農協が「協働」している。そこには組織の枠を超えた組合員（住民）のつながりが柔軟に発揮されており、協同組合は“**新たな市民協働の主体を生み出す母体**”となっている（注2）。

・注1：「声明」に至るICA大会では、1）日本の生協の組合員参加が注目されてきたこと、2）1995年大会で、協同組合の定義（経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たす）原案に対し、ドイツの協同組合代表から文化的の表記削除が提案されたが、日本の（生協）代表は文化的ニーズに含まれる平和の重要性を訴え原案通り採択されたこと。「声明」採択後は、3）2012国際協同組合年にICAとEuricse（協同組合及び社会的企業に関する欧州研究所）共催で、国際研究会議「よりよい世界の実現にむけて～協同組合への理解の促進」が開かれ、協同組合を位置付ける新しい経済学の必要性が提起されたこと、4）ICA理事会

は、2020年7月「社会的連帯経済の主要な構成要素の一つとしての協同組合」と題するポジションペーパーを採択したこと、に留意している。

・注2：こうした実践を“「市民協働」と「コミュニティ型経済」”の両側面で捉えることは「社会的連帯経済（SSE）」（ILO2022年）と協同組合の関わり（接点）を考察する上でも有効と考える。

<タイムスケジュール>

09:30	受付開始	
09:50-10:00	会長・実行委員長挨拶	(10分)
10:00-10:10	研究大会・趣旨説明 向井 忍（地域と協同の研究センター専務理事）	(10分)

第1部 「協同組合のアイデンティティ」への論点

10:10-10:20	座長解題 神田すみれ（地域と協同の研究センター・研究員）	(10分)
10:20-11:35		
第1報告	橋本吉広（友愛協同研究会）「友愛（思想）とよりよいくらし」 ～学区住民組織の一現状と、そこから協同組合が学べる点は何か～	(25分)
第2報告	大橋充人（多文化社会と協同組合懇談会）「在日ムスリムにおける協同の取組」 ～名古屋モスクを例として～	(25分)
第3報告	小野澤康晴（サードセクター研究会）「協同組合研究と経済学の関係性」 ～協同組合は外部視点からどう評価されているか～	(25分)
11:35-12:00	コメント 辻村英之（京都大学）	(25分)
12:00-12:30	討論・座長総括	(30分)
12:30-13:30	食事休憩・書籍販売	(60分)

第2部 「東海から発信する新しい市民社会への途」

13:30-13:35	地域と協同の研究センター 鈴木稔彦代表理事 挨拶	(5分)
13:35-13:45	座長解題 青木雅生（三重大学）	(10分)
13:45-15:25	実践報告	
1	ささえあいの家 清水 孝子（岐阜県各務原市 八木山地区社協）	(20分)
2	ガーデン大山田 平手まり子（三重県桑名市 三重医療福祉生協）	(20分)
3	やなマルシェ 加藤久美子（愛知県新城市 JA 愛知東女性部）	(20分)
4	地域複合サロン 松原 滋（岐阜県飛騨市 コープぎふ飛騨支所）	(20分)
5	ケアセンターほみ （愛知県豊田市 愛知県高齢者生協：依頼中）	(20分)
	(10分休憩)	

- 15:35-16:15
 コメント 向井清史 (名古屋市立大学名誉教授) (20分)
 コメント 松本典子 (駒澤大学・日本NPO学会常任理事) (20分)
 16:15-16:45 討論・座長総括 (30分)
 (15分休憩)

17:00~18:00 総会・国際担当報告等 (60分)

- 18:20~20:30 (徒歩3分) 懇親会
 (アジア多国籍料理店 Paragon 定員60名先着順)

6月4日(日) 奥三河・協同のまちづくり 見学交流

- 08:30~ バス出発 名古屋市・金山総合駅 (JR/名鉄/地下鉄) 周辺で集合予定
 10:00~ JA 愛知東組合長挨拶 やなマルシェ活動紹介 (加藤久美子さん)
 10:30~ 新城市の住民自治 (前澤このみさん)
 愛知県奥三河の新城市は2013年に自治基本条例を制定、地域自治区制度をスタートさせました。市民まちづくり集会、若者議会、女性議会、中学生議会など全国的にもユニークな住民自治の実践が注目されています。条例をまとめ、生かし続けている住民の力を、新城市自治基本条例検討会議・委員長(当時)より紹介します。
- 11:00~ 設楽町でのとりくみ (篠原豊郷さん・後藤克史校長・後藤美樹さん)
 北設楽郡設楽町は名古屋市とほぼ同面積ですが、大半が山林で人口は5千人を下回り、名倉地域は無医地域です。病気で重度の心身障害をもった後藤梨瀬ちゃんは、家族・町や学校・専門職の努力で、地元小学校での就学が実現しました。かかわってきた相談支援員、小学校校長、母親の報告で紹介します。
- 11:50~ いなぶ健康アカデミー (永井雄太・岩本里美・和田さん)
 中山間地域(豊田市足助/稲武地区・北設楽郡・長野県根羽村等)で「人生100年時代」におけるフレイル予防を目的に、3人の専門職(理学療法士、感染管理認定看護師、言語聴覚士)が2019年に発足した市民活動団体「いなぶ健康アカデミー」の取組みを紹介します。
- 12:30~ 交流・懇談 軽食 (カレー)
- 14:00前 バス (やなマルシェ) 出発
 14:30頃 JR 豊橋駅着
 16:00頃 JR 名古屋駅

会員総会・懇親会について

会員総会について、当日対面で参加される会員はそのまま総会に参加していただきます。オンライン参加の方は、zoom で接続し参加してください。5月中旬に 議案書（決算書、予算書、事業報告、事業計画など）を学会ホームページに掲載いたします。それをご覧いただいた上で、オンライン会員総会に参加願います。

懇親会は、会場より徒歩3分の「アジア多国籍料理店 Paragon」で行います。定員60名のため先着順とします。大会参加申込時に懇親会への参加申し込みをお願いします。

総会用 ZOOM <https://us02web.zoom.us/j/89732022538>
ミーティング ID: 897 3202 2538 （パスコードなし・待合室のみ）



理事会の開催について

開催日時：2023年6月2日（土） 18:00-19:30

開催場所：生協生活文化会館2階

開催方式：対面・オンライン併用（欠席の方は事前にHP等による資料配布と委任状を受けつけます）

理事会用 ZOOM <https://us02web.zoom.us/j/84481990571>
ミーティング ID: 844 8199 0571 （パスコードなし・待合室のみ）



第43回研究大会の予告

開催日時：2023年9月8日（金）～9月10日（日）

開催場所：明治大学駿河台キャンパス 東京都千代田区神田駿河台1-1

ブラジルの連帯経済研究者の表敬訪問がありました

伊丹謙太郎（法政大学）

ブラジルの著名な連帯経済研究者であるシンボ夫妻が来日され、2023年1月30日（月）に日本生協連、日本労協連、上智大学、JCAを相次ぎ表敬訪問した後、同日開催された常任理事会でも冒頭で挨拶をいただいた。その後、2月9日（木）にはシンボ夫妻を囲み、日本の研究者・実践者との間でハイフレックスの意見交換会が開催された。

以下、常任理事会での挨拶と、シンボ夫妻のプロフィールを掲載する。

ヨシアキ・シンボ氏

こんばんは。日本語は話せませんが、本日はポルトガル語通訳者の協力を得ながら、日本の協同組合団体等との間で意見交換をさせていただきました。また、この度は、日本の協同組合研究者の集う学会での挨拶の機会をいただき、有難うございます。すでに教授としては現役を引退していますが、引き続きサン・カルロス連邦大学で連帯経済研究の推進に携わっています。これから両国で活発な研究交流が行われることを楽しみにしております。

マリア・ザニン氏

こんばんは。マリア・ザニンです。私もサン・カルロス連邦大学にてシンボと同じように連帯経済の研究所で働いています。

今回様々な学びの機会をいただき、とても嬉しく感謝しています。日本からもブラジルでの取り組みに関する質問などございましたら、ご遠慮なく連絡してきてください。

今日訪問したすべての場所で、大きな感銘を受けました。これからのより平等で公正な社会を作るために、私たちは同じ課題を抱えています。日本の協同組合研究者に向けた挨拶の機会をいただき有難うございました。

シンボ夫妻プロフィール



IOSHIAQUI SHIMBO (ヨシアキ・シンボ)

教育学博士。サン・カルロス連邦大学土木工学科教授、都市工学大学院プログラム教授、サン・パウロ大学客員教授を歴任。2021年よりサン・カルロス連邦大学連帯経済研究・研修および支援学際総合ハブのシニア研究員。2022年より社会・大学および科学研究センター准研究員。



MARIA ZANIN (マリア・ザニン)

応用物理学博士。サン・カルロス連邦大学物質工学部教授、ベルナンブーコ連邦大学客員教授、サン・カルロス連邦大学大学科学技術社会プログラム教授を歴任。2005年よりサン・カルロス連邦大学連帯経済研究・研修および支援学際総合ハブのシニア研究員。

日本学術会議の声明に賛同する声明を出しました

【声明】

日本協同組合学会常任理事会は、日本学術会議の声明「内閣府『日本学術会議の在り方についての方針』(令和4年12月6日)について再考を求めます」(2022年12月21日発表)に賛同するとともに、学術会議の独立性を脅かしかねない法改正が行われようとしていることに対して再考を求めます。

2023年1月17日 日本協同組合学会 常任理事会

第21期第7回常任理事会報告

第21期第7回常任理事会(2023年1月30日)議事概要は以下のとおりです。

1. 企画・学会賞

- 春大会、秋大会の日程、開催場所等について、以下の内容が報告され、承認された。
- 2023年春大会：完全対面開催を基本とすることとした。実行委員会からの提案：フィールドワークを開催。新城市八名を会場にして、奥三河の三つの事例の現地報告会。春大会の午後企画も、同書に掲載した事例を中心に、市民協働の母体としての協同組合の役割をテーマに組み立てる予定。大会テーマ案：協同組合のアイデンティティに関するもの。
- 2023年秋大会：地域シンポは「協同組合のプラットフォームとしてのJCAの未来を考える」というテーマでシンポジウムを開く。懇親会は、近隣のレンタルスペースで行う。
- 学会誌賞は3月に選考委員会を開催し、常任理事会に報告する予定との報告があった。

2. 編集

- 『協同組合研究』第43巻第1号(2023年6月15日発行)・第43巻第3号(2023年12月15日発行)の編集方針が報告され、積極的な投稿が期待されるとの提起があった。

3. 総務・デジタル化

- 4月にニューズレターの春大会特集号を発行する予定である。
「協同組合研究」第68～110号のJ-Stageのデータアップを完了し、創刊号～67号のPDFデータ化を作業中である。引き続き、次年度も1号あたり15,000円+税で、「企業組合ワーカーズ・コレクティブ企画編集・のもの」に作業を依頼していく

4. 総務(事務局)

- 今年度予算の執行、次年度予算への組み入れについて承認された。

- 会員の異動及び会費の納入状況、財務状況について説明があった。
- 会員の会費納入状況を説明の上、各理事より会費支払を促すよう依頼した。

5. その他

- 学会活動に関する会員アンケートの実施結果について説明があり、承認された。
- ML 利用ルール 2023 年 1 月 30 日改定案について説明があった。改定の趣旨は、従前、想定していなかった訃報を ML で流すこととなったことを契機として「会員の動静」を主旨におよび加えるなどの整備および運営委員 1 名の増員であった。
- 1 月 19 日においてメール審議により決定した「日本学術会議の声明」への同意について報告があった。
- 社会的連帯経済推進フォーラム（人材育成部会）により公開研究会（2023 年 2 月 23 日開催）への後援につき報告があった。

第 21 期第 8 回常任理事会報告

第 21 期第 8 回常任理事会（2023 年 3 月 27 日）議事概要は以下のとおりです。

1. 企画・学会賞

- 春季研究大会の準備の進捗状況について報告・確認を行った。
- 学術賞については、奨励賞を含め今回は該当がなかった。

2. 編集

- 第 43 巻第 2 号（2023 年 12 月 15 日発行予定）の編集方針および第 41 回春季大会（2023 年 6 月）特集号の編集方針および執筆予定について説明があった。
- 学会誌電子化および編集進行管理の業務委託契約について、「企業組合ワーカーズ・コレクティブ企画編集・のもの」に委託するための契約締結を準備中であることが報告され、今後、契約書について常任理事会（7・8 月頃）で審議・承認を得ることとした。
- 投稿規程について、「責任著者」制の導入、「大会報告」として掲載できる原稿の明確化、3 審制の導入、「投稿原稿テンプレートファイル」の公開設定などの改定案について説明があった。この方向で編集委員会で協議し、7 月の常任理事会で提案することとなった。

3. 総務・デジタル化

- ニュースレター 96 号（4 月 15 日発行予定）は春季大会案内号として関連情報を掲載する。
- 会員の異動及び会費の納入状況、財務状況について説明があった。
- 会員の会費納入状況を説明の上、各理事より会費支払を促すよう依頼した。

4. その他

- 理事改選について、理事定数の確定、理事推薦委員会の設置、理事候補者の推薦作業の流れとスケジュールを確認した。

経済学・経営学部会 活動報告

2022年度の活動経過

○5回の部会を開催しました。

○日本協同組合学会秋大会で「組合員参加」のテーマセッションを企画・参加しました。

第1回(通算第8回)・実践発の討議

2022年4月17日(日) 13:00~16:40

出席:会場5名、オンライン14名

情報提供: 向井 忍 「生協組合員の購買行動と活動・社会意識(仮説)

2021全国生協組合員意識調査(独自調査)の結果から」

論点提起: 石橋一郎「生活協同組合はなぜ、組合員を顧客扱いにとどまる場合が多いのか
——第16回研究会における安藤報告を引き継いで議論するために」

論点提起への補足: 安藤信雄「バリ=ミーンズ「所有と経営の分離」紹介

組合員を顧客とみなす制度的、構造的背景に関する仮説として」

報告(1): 田辺準也「消費者が生協組合員になった経過、と顧客化した組合員の再組織化との
違いについて——生協運動の更なる発展への期待を込めて」

報告(2): 川島美奈子「「共感」と組合員」

第2回(通算第9回)・研究的討議

2022年7月17日(日) 13:00~16:40

出席:会場4名、オンライン7名

(1) 日本協同組合学会秋大会・テーマセッション案

(2) 今後内外の学会で発表する予定レジュメ(栗本昭)

(3) 第8回アンケート・アンケートに対する回答(安藤信雄)

(4) 日本協同組合学会ニュース原稿(案)

第3回(通算第10回)・実践発の討議

2022年8月21日(日) 13:00~16:40

出席:会場3名、オンライン13名

(1) 日本協同組合学会秋大会テーマセッションの論点と進め方

テーマセッション報告者による論点の紹介、意見交換

(2) 話題提供(上掛利博)

①生協で働く労働者の「労働運動」(正規とパート)はどうか?

②生活協同組合における「マニュアル化」の現状

③ファシリテーターに委嘱したグループ討論方式の研修は、有効なのか?

第4回(通算第11回)・研究的討議

2022年10月16日(日)13:00~16:40

会場4名、オンライン13名

- (1) 日本協同組合学会秋大会テーマセッションより
 - 報告1 青木雅生「協同組合のマネジメント構造」と組合員参加
 - 報告2 安藤信雄「所有と経営の分離と組合員参加」
- (2) 協議 2023年春期の日本協同組合学会シンポジウム 他

第5回(通算第12回)・実践発の討議

2023年2月12日(日)13:30~16:30

会場6名、オンライン14名

- (1) 安藤信雄「2022年度研究会のまとめ・費用精算・2023年度継続について」
- (2) 向井忍「日本協同組合学会春大会(名古屋開催)のコンセプトについて
—東海から発する「協同組合のアンデンティティ」—」

協同組合とグローバル化セッション部会 活動報告

【報告】

2022年12月5日、2022年度第2回目の部会研究会を開催しました。第2回目は、高橋巖会員のご論文「食料自給率は向上できるのか? 食料自給率を向上させる気はあるのか?: 拡大する「貿易自由化」「規制緩和」新型コロナ禍で、「農と食」を考える」(月刊「NOSAI」2021年11月号)を中心に、解説と問題提起をいただきました。同論文は、前年秋に刊行されたものですが、私たちはその後、ウクライナへのロシア侵攻を受け、農と食の生産・流通がいかに脆弱なものであるかを思い知ることとなりました。そうした、直近の動向も視野に入れた議論となりました。

【ご案内】 なお、下記研究会は、ニュースレター提出時点では、未実施のご案内ですが、ニュースがお手元に着く頃には、実施済のため、詳細は、学会メールにてお知らせをさせていただきます。

下記の要領で部会研究会を開催いたします。気鋭若手会員による問題提起です。奮ってご参加ください。

日時 2023年4月3日(月)18時より19時30分頃まで

場所: JCA 会議室 オンライン併用

新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階(飯田橋駅より徒歩5分)

仮題「協同組合のSDGsへの取り組み状況と課題」

講師: 阿高あや会員(日本協同組合連携機構 主任研究員)

◆事前申し込みは不要ですが、会場にて対面参加される方は、下記までご連絡ください。連絡先は、田中夏子 natsu@tsuru.ac.jp です。

◆ズームアクセス先、メールにてご案内申し上げます。

協同組合教育研究部会 活動報告

2022年度の協同組合教育部会は、1) ブラジルとの国際研究交流の企画、2) アイデンティティ教育をテーマとする研究例会の実施という大きく2つの事業を行った。1) については、ブラジル国内における連帯経済人材育成のインキュベーション制度に学ぶことで、日本における協同組合教育や社会的連帯経済に関わる人材育成システムの実装に向けた議論を進めることを目的としている。本誌別枠で掲載されているヨシアキ・シンボ、マリア・ザニン（いずれもサン・カルロス連邦大学）の両氏が来日されたことで、日本における研究や実践の現状もいくぶんか共有できたほか、2月9日（木）には法政大学市ヶ谷キャンパスにて教育部会主催でハイフレックスの意見交換会も実施できた。

また、3月16（木）に実施したオンラインでの研究例会では、栗本昭会員より、協同組合原則改訂に向けた国際動向と主要論点についての報告、伊藤治郎会員より、JCAを中心にした昨年よりの国内における協同組合のアイデンティティ教育をテーマとした職員研究の経緯や成果など、教育・研修における実践的報告の後、従業員の位置と役割や95年改訂で加わったコミュニティ概念をめぐる議論などをめぐり活発な質疑応答が行われた。

社会的連帯経済フォーラム 公開研究会

公開研究会「非営利・協同組織を支える／担う人材をどのように持続的に育成していくのか」に、本学会が後援しました。主催者である社会的連帯経済フォーラム（SSE研）のウェブサイト <https://sse.jp.net/2023/03/117th-studygroup/> から、概要と感想文を転載して紹介します。

【研究会概要】

くらしサポート・ウィズが9年間実施してきた「協同を学ぶ」インターンシップのまとめを基に学生に焦点を置いて分析し、その教育効果や周辺の関係者にとっての成果を検証します。非営利・協同セクター特に協同組合を若者にとって身近な存在にし、支える人材を育成するために協同組合ができることは何かについて意見交換を行います。

■日時：2023年2月23日14時～16時40分（東京 DEW）

■場所：ZOOMにてオンライン開催

公開研究会感想文

倉田 笑莉 (SSE 研事務局／ソーシャルワーカー・
ユースワーカー／社会福祉士養成課程修了・社会福祉主事)

今回の研究会には、協同労働・若者支援・ユースワークの分野で活躍する多くの実践家・研究者が参加して下さいました。多様な年代・性別の登壇者・参加者の方々から様々な実践の事例やインターンシップのお話を伺うことができ、私としても非常に学びの多い会となりました。

まず、印象的だったのは、登壇者のお一人である立教大学生の高木さん (SSE 研事務局メンバー) がお話されていた、『今の若い世代にとって「協同組合」「協同労働」というものは、あまり馴染みのないことかもしれないが、「協同っぽく生きたい」という若者は多いんじゃないかと思っています。「協同っぽく生きる」とは「自分らしく生きる」ということなのではないかと考えていて、それは多くの若者に共感されるものなのではないかと感じています。』という内容です。

私の友人や先輩・後輩には、教育・福祉・若者支援・ユースワークの分野で働く方が多くいらっしゃいます。その方々の中の一部には「周りの人達の為に何かしたい」という気持ちが強いあまり、自分のことは後回しで、どこか奉仕的・自己犠牲的に働いている方もいます。私は周りの人々に対して、そこまで努力できる方々を心から尊敬していますが、どこか一方で心配になってしまうときがあります。なぜかというと、その方の心身の体調が崩れないか気掛かりだということと、対人支援の仕事に多いと実証されているバーンアウト (燃え尽き症候群) に繋がるのではと考えているからです。

私は「働く人自身が幸せでないと、周りの人々も幸せになれないのでは」と考えています。もっと自分事に引き寄せて言い換えてみると、「自分が幸せじゃないと自分の周りの方々を幸せにすることは出来ない」と思っています。私もまだ「幸せ」とは何か模索中ですが、一人一人がそれぞれの日々の暮らしと働くことを楽しんでいる状態が幸せに繋がるのではないかと考えています。

協同労働・協同組合の働き方は、それぞれの組織や団体によって多様性があると思いますが、基本理念として「みんなで話し合っ物事を決めていく」「一人一人の意見を尊重する」という考え方が根底にあると考えています。その考え方が、一人一人の主体性を尊重することや民主主義に基づいた組織運営に繋がっていくのではと考えています。

これは、今の若者が求めている、職場での「フラットな人間関係」「自分の意見を言いやすい雰囲気」「意見を聞いてくれるという安心感」に繋がるのではないかと考えています。このような空気感は、「働くことが楽しい」「自分に合った働き方が出来る」というワークライフバランスに繋がっていきます。

職場のメンバー間での相互的な信頼関係があることで、自然的に組織での活発な意見交換が発生し、活動や事業の活性化に発展すると考えております。

今回ご登壇されていた方々や参加者の皆さまのお話を聞いたことで、皆さんの方々が所属する組織の今までの取り組みを知ることが出来ました。そしてまた、皆さんそれぞれが職場で大

切にしていることや、工夫などを改めて認識出来ました。今後、皆さんの組織が計画するこれからの事業・活動が楽しみになってワクワクするような素敵な機会でした。私も今回学んだことを自分の職場や活動に少しでも生かしていけたらと思います。

学会員アンケート 集計結果

2022年12月～2023年1月実施 回答数 51

問1 今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いて、研究大会を原則対面で開催するとした場合でも、個別報告を別途オンラインで行う機会を引き続き設けたほうが良いと思いますか。当てはまる選択肢を1つ選んでください。

- A オンラインの個別報告の機会を設け、対面かオンラインかの選択を報告者に任せたほうが良い 34
- B オンラインの個別報告の機会を設け、報告者に何らかの事情（海外在住や疾病、貧窮など）がある場合は、実行委員会の判断でオンラインの報告を認める 14
- C オンラインの個別報告の機会を設けなくて良い 0
- D その他 3

その他

- 一つの大会でハイブリットで行うのではなく、発表機会の均等という観点からも、オンラインの大会はオンラインのみ、対面は対面のみという形で行うのが良いかと思います（オンラインだと遠隔地でも報告できるメリットありますのでそうした大会をつくっていくことが今後大事かと思います）
- 研究大会の個別報告は対面のみにし、前後の週にオンラインのみの個別報告の枠を設ける。後者も学会報告という位置づけにする（特に若手研究者の業績づくりという観点から）。
- 個別報告についてコメントさせていただきます。個別報告に関しては、一つの大会でオンラインと対面を選べるという形で行うと開催準備に多大な負担がかかるかと思いますので、全てオンラインの大会、全て対面の大会という形式の大会を交互に行うことによって、家庭の事情や育児・介護、地理的に参加が難しい場所におられる方々等で、対面の参加が難しい研究者の方にも参加できる環境を整えていくのがよろしいかと思いますことを、お伝えさせていただきます。

問2 研究大会や各種部会以外に、会員間の研究交流や実践交流、意見交換の機会を設けるべきだと思いますか。当てはまる選択肢を1つ選んでください。

- A 積極的に設けるべきだ 16
- B どちらかというと設けたほうが良い 26
- C どちらともいえない 6

D どちらかというと設けないほうが良い 0

E 設ける必要はない 0

F その他 3

その他

- 各種部会への積極的参加を促す。現在の部会は何となく敷居が高く感じられる。
- 基本、設けることに賛成ですが、オンラインを含めた研究会が無数にあり、現状、対応しきれなくなっています。
- ぜひ設けるべきだとは思いますが、実際に設けて継続的に行っていくための仕組み作りがとても重要になるかと思えます。また現在所属している会員間の研究交流や実践交流、意見交換の機会を設けることも重要ですが、それ以上に、次世代の協同組合研究を担う人々（年齢が若いというだけの若手に限らず、年齢を問わず「担う人々」というのを、どのように育成・確保するかということを中心にやっていかないと、そもそも交流そのものができなくなる可能性がありますので、学会としてより裾野を広げていくという意味での「機会づくり」を優先的にやっていくことが大事かと考えます。

問3 問2でAまたはBと答えた方にお聞きします。具体的にはどのような方法が良いでしょうか。あなたの考えに近い選択肢を全て選んでください。考えに近いものがない場合は、「その他」に記入してください。

A 本学会内外で活躍している研究者を招いて研究会を開く 22

B 先駆的な実践に取り組んでいる協同組合や団体の実践報告を聞く 30

C 先駆的な実践に取り組んでいる協同組合や団体を視察する 24

D 小規模なサロンや懇談会を適宜開いて自由に対話する 22

E SNSでグループを設け、情報交換・意見交換、情報発信を行う 15

F その他 4

その他

- 年齢に限らず、若い感性をもったという意味での若手研究者が主体となって、シンポジウム等の企画を立ててもらい、実施することを通じて、活発な若手同士の研究交流を行うというのはいかがでしょうか。またその際に、若手研究者が主役になりつつも、負担にならないように年配の研究者がサポートするという中でやっていくことが良いかと思えますことをお伝えします。あわせて、例えば協同組合関連等で科研費を獲得した方に、どのような内容の申請書で科研費を獲得したのかといったことを知る機会の交流や、協同組合の授業をどのように行っているかということをお話してもらい交流を行うことで、若い世代にそうした学びのスタイルを伝えていくことが大事かと思えます。あわせて、そうした講師を行って頂く時は、必ず学会として学会員であろうとなかろうと、その労を担ってくれた分の「謝金」を、お気持ちだけでも出すことを、必ずセットで行うことをお伝えします。
- 視察の機会は、海外も含め、設けていただくとありがたいです。

- 若手の研究者を育成するための年輩の様々な見識（学問はもちろん、大学行政等も含めて）を高める内容が良いかと思います。
- 若手研究者の発表機会の場を提供する。可能であれば学会報告と同程度の位置づけにする。

問4 本学会が何らかの新たな事業を行うとしたら、何が良いと思いますか。あなたの考えに近い選択肢を全て選んでください。考えに近い選択肢がない場合は、「その他」に記入してください。* 寄附講座とは、無償で講義・研修を提供することを指します。

- A 協同組合や団体への視察旅行を行う
- B 協同組合に関する教材を作成する
- C 学校や職場等で協同組合に関する寄附講座を行う
- D 協同組合関連の図書資料の所蔵情報を収集する
- E 若手研究者への研究助成・奨励を行う
- F 学会として独自の調査研究プロジェクトを立ち上げる
- G 学会活動や協同組合関連の情報発信を強化する
- H その他

その他

- 寄附講座の開講考えている大学と寄附講座を提供可能な協同組合の仲介や紹介
- 学会として金銭的にも労力的にも負担の少ない事業が良いと思います。
- 科研費申請のコツなどを伝授する会など

問5 本学会が新たな事業を行うとした場合、理事や事務局がその事業運営を担うだけの余力はあまりないというのが実情であり、会員の皆様の自発的な協力が欠かせません。可能な範囲でご協力いただけそうですか。当てはまる選択肢を1つ選んでください。

- A 中心的に運営を担ってもよい 3
- B 部分的に運営を担ってもよい 9
- C できることは手伝えるかもしれない 32
- D 参加できるかどうかわからない 3
- E 参加することは難しい 4

問6 団体会員の方にお尋ねします。学会活動（大会・研究会の開催など）において、ご協力をいただけることはありますでしょうか。当てはまる選択肢を全て選んでください。当てはまる選択肢がない場合は、「その他」にご記入ください。

- A 場所（大会用の会場、書類保管など）のご提供（無償ないし廉価） 2
- B 資材（録画用機材など）のご提供（無償ないし廉価） 0
- C ボランティア（録画用機材の操作など）のご参加 4
- D その他 0

問7 近年は多くの学会や団体においてコスト削減、省資源、省力化といった背景から、ペーパーレス化の流れがあり、大会要旨集や学会誌などを紙媒体（印刷物）からオンライン配信に切り替える学会がみられるようになっていきます。本学会はこれまで紙媒体の発行を続けてまいりましたが、紙媒体の発行を今後も続けるべきか否かについて会員の皆様のご意見をお聞かせください。紙媒体での発行を今後も残すべきと思われる発行物を、以下の選択肢の中から全て選んでください。特にご意見がある場合は、E「その他」にご記入ください。

- | | |
|------------------|--------------|
| A 大会要旨集 11 | D 年会費の請求書 11 |
| B 学会誌『協同組合研究』 32 | E その他 9 |
| C ニュースレター 7 | |

その他

- ペーパーレスが良いでしょうね
- 不要。全てメールにすべき。
- ニュースレターはメールニュースにして回数を増やして発信してはどうでしょうか？
- 大会要旨やニュースレターは、PDFで配布いただけると、パソコンやタブレットで閲覧できるほか、必要に応じて各自が印刷できるので有り難い。
- ペーパーレスが良いが、大会要旨集はウェブ上で期間を限定せずに見られるようにしてほしい。
- すべてペーパーレスをお願いします
- 確実にemail等で配信していただけるならば、紙媒体は必要ありません。ただ、他の学会で見られるように、自分で会費の納入状況を確認しなければならないような仕組みは避けて欲しいです。
- 上記の学会誌は印刷した媒体の方が、見る傾向が格段に高いので、時代に逆行しようとも、研究成果を広く発信して届けるという観点から必須だと考える。
- 本設問の紙媒体での発行について、近年は学会誌がペーパーレスになる傾向がありますが、費用はかかりますが、しっかりと発行物として郵送されてくることは、人々の「読む」という行為に密接に関係していますので、「研究成果をしっかりと届ける」という意味でも、ぜひ学会誌は紙媒体として発行しつづけるべきかと思えますことをお伝えさせていただきます。

問8 本学会の運営のあり方や今後の方向性について、ご意見・ご要望がございましたら、ぜひお聞かせください。あるいは、上記の問いに関して、もう少し補足説明したいという場合にも、この回答欄にご記入ください。参考にさせていただきます。

- すでに常任理事なので念のため、末尾に名前を記入します。
- 学会活動の認知をあげ会員数を拡大するため、既存の大規模な協同組合（農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、中小企業等協同組合、信用金庫、信用組合、労働金庫）の中央機関との連携を積極化することが望ましい。これらの中央機関の学会理事

枠の拡大、協同組合に関する理念教育の提供などが考えられる。JCAに仲介を依頼することも考えられるが、学会と中央機関との間に直接の関係性を構築することが望ましい。

- 以前、「新理論研究会」を常任理事会の度に企画して、会員に参加を呼びかけていたこともあります。いきなりいろいろ実施するのは大変だと思いますので、できそうなことから始めてはどうでしょうか？
- コロナが落ち着きを見せないのですが、対面で協同組合研究の未来や研究している一人ひとりの想いを聴ける場があればと思います。協同組合研究をする意味、それが社会にとってどのような意味を有するのかを、研究者だけではなく、実践家を交えて行なえればと思います。
- オンラインによる個別報告には賛成ですが、機器の操作トラブル等で報告が中断されるケースが散見されるため、防止のためのルールなどを明確にすべきと思います。
- 中心的に関わっておられる方々がとても関係密であり、ちょっと入りづらい
- ①段階的な会費の増額と、現職を退いた方々の会運営（人・物・金・情報）の支援・サポートの実施。
②研究大会については、会員対面および非会員の参加機会の拡充のため、是非とも、オンライン参加の両方で実施することとしていただきたい。
- 1.社会運動的な側面もとりいれては？
2.世界的な協同組合文化の普及を。
- 年2回の大会は負担が大きいのではないのでしょうか。あまり他の学会が開催されない12月に1回だけ少し長めに開催し、シンポ、個別報告、地域行事、エクスカージョン、分科会など全ての行事を行うというのはいかがでしょうか。
- 遅くなった身で恐縮ですが、過去の研究成果・大会記録のアーカイブ（映像・文章など記録媒体問わず）配信・販売などをご検討いただけないのでしょうか。
元々、協同組合の活動範囲は多岐にわたり、労協法はじめ法改正などもまた、それぞれの分野に影響を与えております。そうした状況を鑑みつつ、過去の先達の方々の先行研究を参照したいと思っても、研究歴の浅い私のような人間では、入手・閲覧手段が限られております。よろしければ、大会単位や紀要単位、できれば論文単位で、いわゆる「バックナンバー販売」を検討してはいただけないのでしょうか。
また、現在、協同組合を外から見たい（また、社会的企業などの在り方を実践的に考えたい）という理由から、昨年より一旦協同組合（ワーカーズコープ）を離れ、私企業に在籍しております。学会運営支援などを担う小さな会社（株式会社アドスリー。<https://www.adthree.com/>。学術の発展支援を企業ミッションとして掲げておりますので、間接支援型の、社会的企業のひとつと考えております。競合市場にはまだ詳しくないですが、お客様に伺うと、サービス内容の割にお値段は低めのようなようです……）におりますので、もし、弊社をご活用頂けるようでしたら、ご協力できれば幸いです。
ご興味ありましたら、サービス内容等々ご説明に伺います。お声がけくださいませ。

- 運営の経費のことで、例えば、大会の参加費や資料代などが、どうしたものに基づかれて決めているかが不透明である。

例えば、「資料代」が今の時代、一人、1000円や500円もかかるわけがない。また参加費が3000円も根拠が不明である、といった点がある。特に大学院生や地方国立大学の若手研究者などは、研究費が想像以上に困窮している現状がある。

こうした観点を忘れず、全てにおいて「意味ある金額設定」を真摯に考えて頂きたい。

- 本学会に限ったことではありませんが、学会は2つの課題に直面していると思います。1つは理事（常任理事）・事務局の負担増。2つは研究者（後継者）育成です。現実的に新たな事業・活動を始めることは前者の事情に鑑みると難しい反面、このままでは研究の細分化・分業化が進み、現代社会に協同組合が存在することの意義を語れる研究者がいなくなってしまうことも懸念されます。ある意味で矛盾する2つの側面をどのように折り合いをつけていくのか、といった検討が引き続き求められますが、そのためにも、まずは全国理事の積極的な関与が不可欠だと思います。

- 上記の設問に回答させて頂きましたことに加えて、学会誌『協同組合研究』についてご意見をお伝えさせて頂きます。

近年の協同組合研究を拝見しておりますと、本当に「協同組合」ばかりの研究成果が掲載されており、もう少しその間口を広げて「協同組合に資する研究」という意味での論文等が掲載されても良いかと感じます。

もちろん協同組合学会なので、メインとしては協同組合の研究が掲載されるべきですが、もう少し寛容かつアグレッシブに、懐を深くした方が、結果として協同組合研究のプラスになっていくかと思えます。

例えば、「協同組合の周辺領域に関する研究論文」といったように、直接的ではないが、何かしらの形で協同組合研究にプラスになる投稿論文を積極的に受け入れていく枠組みを、新たに作ってはいかがでしょうか。

そうした枠組みを作っていくことで、学会に関わるきっかけの裾野を増やしていくことを通じて、協同組合研究そのものにも関心を持って頂くことにもつながっていくかと思えます。またそれらをきっかけとして、ともに学会を通じて研究を行っていくという環境をつくっていくこともできるかと思っております。

もちろん、上記については、これまでの学会の通例では無いことを申し上げているかとは思いますが、しかしながら、こうした取り組みを行い、積極的な掘り起こしを行っていかないと、このままでは協同組合研究を担う人そのものがいなくなってしまう危惧を感じておりますので、上記のようなことそのものでなくとも、今後に向けて様々な方策をご検討頂ければ幸いです。

学会誌の論文・記事の J-Stage への掲載について

小関 隆志 (明治大学)

学会誌『協同組合研究』に掲載された論文・記事を、このたび J-Stage に掲載することとなりましたので、会員の皆様にお知らせいたします。

J-Stage <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>

本学会は、『協同組合研究』の投稿規定のなかに、「掲載された論文等の著作権は、日本協同組合学会に属する。」の条項が盛り込まれた 2005 年 5 月以降の論文記事について（具体的には 2005 年の 24 巻 2 号（通巻 68 号）以降）、J-Stage を通してウェブ上に公開することにしました（学会員の利益に配慮し、刊行後 1 年間をおいてから公開します）。

近年は多くの学会誌が J-Stage を通して論文記事を公開し、また学会紀要なども機関リポジトリを通して積極的に論文記事を公開しているところ、本学会においても研究成果を広く社会に公開し、学会の存在感を高めることが有益と考えております。

J-Stage への論文記事の公開にあたっては、企業組合ワーカーズ・コレクティブ 企画編集・のもの の皆様に、多大なご尽力をいただきました。<https://w-nomono.com/> この場を借りて御礼申し上げます。

学会員の皆様には、ぜひご活用いただければ幸いです。また、学会誌に投稿・寄稿される際には、J-Stage にも公開されることを予めご了承ください。

他方、学会誌の総目次は、成田編集委員長のご尽力により作成され、既に本学会ウェブサイト上に公開されています。学会誌の本文についても、創刊号以降の全ての号について、画像データとしてスキャンし、PDF ファイル化する作業を行いました（企業組合ワーカーズ・コレクティブ 企画編集・のものに作業をしていただきました）。

今後とも、学会の研究活動のデジタル化を進めていきたいと考えていますが、会員の皆様からのご意見・ご提案を頂戴できれば幸いです。よろしく願いいたします。

会員メールアドレスのご確認について

☆ 2023 年度を迎えるにあたり、ご所属先等の登録内容に変更があった場合は、メールアドレスの登録変更をお願いいたします。現在の登録内容につきましては、学会バンク <https://gkb.jp/> の会員マイページにアクセスして確認いただくか、または、昨年 12 月にお送りしております限定会員情報をご参照ください。

☆ 当学会では、会員間の情報交換、学会からのお知らせ等のためのメーリングリストを開設しております。メーリングリストへの登録をご希望の方は、kyodo-gakkai@japan.coop へ連絡ください。

2023 年度学会賞のうち「実践賞」の推薦について(再掲)

学会賞のうち、「実践賞」については、6月末が締め切りとなっております。まだ日程的に余裕がありますので、皆様方からの推薦をどうぞよろしくお願いいたします。詳細は以下のとおりです。

- 推薦締め切り期日：2023年6月末
- 推薦対象（詳細は、「学会賞表彰規程」「同細則」をご覧ください）
実践賞：協同組合の発展に貢献し得る優れた実践及びその記録。
- 推薦方法：2名以上の本会普通会员の連名による推薦を得る。選考対象の研究業績の現物、著者または代表者の業績一覧及び履歴書各1部を添えて推薦状を提出する。推薦する場合には、学会事務局（一般社団法人日本協同組合連携機構）に連絡のうえ、所定の推薦書様式を入手して下さい。

会費納入のお願い

学会の研究活動促進のためにも、会費未納の方は速やかに納入していただくことをお願い致します。会費は学会バンクのオンライン納入システムを通じてクレジットカードによりお支払いください。普通会员は年6,309円、学生会員は年3,155円です。なお、領収書については学会バンクの会費納入履歴からプリントアウト可能です。

ご不明な点がありましたら、事務局へお問い合わせください。

- ★ 会則第6条により、会費を3年以上滞納すると会員の資格を失うこととなりますので、ご注意ください。

研究者コラム

間々田理彦（愛媛大学）

私が協同組合と関わり始めたのは、縁あって参加した（一財）農村金融研究会（2017年解散、（株）農林中金総合研究所に事業継承）での農協に関する調査・研究でした。そこでは主に農協と地域との連携や農協の地域貢献といった取り組みを中心に調査を行いました。それまで実務として農協と関わりのなかった私にとって、報告書をまとめる際の作業は大変勉強になりました。その後も、農協による保育園事業や生協と障害者との関わりのような、どちらかというところ協同組合の外部性的な面に焦点を当てた調査・研究に関心を持って取り組むことが多いように思います。

勤務校のある愛媛県は系統出荷を主とする柑橘生産が盛んで、また農協が設置・運営する日本有数の大型直売所も県内各地にあることから、県内の農業を知るためには各地域の農協のことも知る必要があります。しかしながら農協組織のあり方や営農環境が地域によって全く異なることため、県内の農協でお話を伺う際は常に「勉強」との心がけを強く意識しています。現在、愛媛県でも県内一農協への動きが見え始めていますので、今後も関心を持っていきたいと考えています。

図書紹介



両角 和夫『合併からネットワークへ―「農協改革」の課題―』
農林統計出版、2022年 2,800円＋税

本書では、農業問題と農協の対応、農協改革の経緯や論点、農協合併の歴史や実態、課題が細やかに整理されている。この農協が抱える課題を踏まえて、同書ではネットワーク型農協の可能性が検討されている。日本協同組合学会・第4期学会長の三輪昌男先生が提唱されたネットワーク型農協を継承・発展させ、スペインのモンドラゴン協同組合の実態調査を踏まえた日本農協への示唆を纏めるとともに、日本におけるネットワーク型農協の事例として熊本経済連と、北海道のオホーツク農協連合会の分析を行っている。今後、農協の組織・事業形態の発展方向を検討する上で、貴重な書である。(野口敬夫)

会員投稿

中小企業組合研究のすすめ

堀井 真理生(福井県中小企業団体中央会)

私は中小企業組合の設立や運営支援の仕事に就いている。この学会に入るまではその限られたカテゴリーの様相しか知り得なかったが、様々な協同組合研究、実践例にふれるうち自身の場を客観視するようになり中小企業組合についてあるポジティブな思いを抱くようになった。それは、中小企業組合が我が国の協同組合研究を深める良い素材になり得るということだ。主な理由は、我が国の協同組合制度において新規設立が最も盛んであること、ほとんどの組合が総会制を採ることの2点にある。前者は現代の多様な価値観をもつ発起人達の様相を捉える対象として、後者は組合員が直接行使する議決権と選挙権が組合運営にどう作用するかを分析す

る対象として相応しいことを意味する。これらは協同組合であれば当然の要素のようにも思えるが他の組合法人での観察は難しい。思想と理想論から少し離れ、協同組合という組織の特性が現実の社会生活においてどのような優位性を発揮するか、どのような役割を果たせるかという命題に対して答えを求めるとき、そのヒントが中小企業組合に隠れているように思えてならない。皆さんの研究への参入を求めたい。

Facebook グループへのご参加・ご投稿をお待ちしています

2022年9月、当学会の Facebook グループ（会員限定）を開設しました。2022年11月時点で約40名の会員の方にご登録いただいています。

ぜひ多くの会員の皆様にご参加いただいて、オンラインでの交流に活用していただければと思います。よろしくお祈いします。参加するには、Facebook のサイトで「日本協同組合学会」のグループを検索してください。 <https://www.facebook.com/>



日本協同組合学会



+ 招待する

ディスカッション 注目 トピック メンバー メディア ファイル リール



協同組合関連の図書紹介について

ニュースレターに、協同組合に関連した図書を幅広く紹介しています。会員の皆様から、こんな良書がある、という情報をぜひお寄せください。

会員の皆様による著書をはじめ、最近注目されている著書や、大学院生に読ませたい推薦書などなど。自薦・他薦を問いません。

図書を紹介していただける方は、書名や著者名、出版社名などをご記入のうえ、メールにて担当（小関 koseki@meiji.ac.jp）宛にお伝えください。amazon 等のオンラインストアであれば、書名の代わりにその URL を伝えていただいてもかまいませんが、できれば簡単な紹介文をお書きいただけると有難いです。ご連絡をお待ちしております。

会員投稿を募集しています

会員の皆様からのメッセージをお寄せください。ニュースレターの紙面を通じた会員間の交流を図りたいと思います。おおむね 40 字×10～15 行以内でお願いします。

送信先・問い合わせ先 小関隆志(koseki@meiji.ac.jp)